

「強い経済」を実現する総合経済対策の経済効果

物価高に直面する家計の直接的な負担軽減額(今後1年程度)

重点支援地方交付金 (2.0兆円)

<家計支援枠> (例:LPガス使用世帯支援、 水道料金の減免、等)	(1世帯あたり)	10,000円程度
	(1人あたり)	+3,000円程度
<食料品の物価高騰に 対する特別加算> (例:プレミアム商品券、お米券、等)		

電気・ガス料金負担軽減支援事業 (0.5兆円)

(2026年1～3月) (1世帯あたり) 7,000円程度

電気料金 1kWhあたりの支援額	1・2月▲4.5円、3月▲1.5円
ガス料金 1mあたりの支援額	1・2月▲18円、3月▲6円

ガソリン税の当分の間税率の廃止 (1.0兆円)

(2025年11月13日から段階的に価格引き下げ)

〔税率▲25.1円/L〕 (1世帯あたり) 12,000円程度

物価高対応子育て応援手当 (0.4兆円)

(子ども1人あたり) 20,000円

所得税年収の壁見直し (1.2兆円)

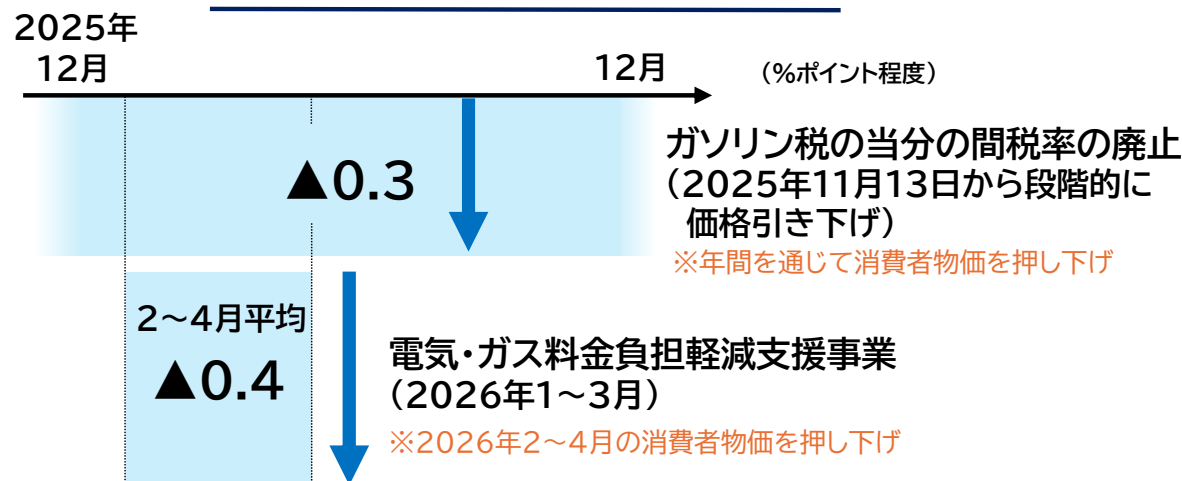
(2025年12月の年末調整～)

(納税者1人あたり) 2～4万円程度

(参考)・総世帯数:6,129万世帯(2025年1月時点) ・総人口1億2,321万人(2025年10月時点)
・2人以上世帯の電力購入数量1月529kWh、2月527kWh、3月452kWh(家計調査22年1月～25年7月平均)
・家庭用の都市ガス使用量1月48m³、2月42m³、3月41m³(ガス取引報22年1月～25年7月平均)
・2人以上世帯の年間ガソリン購入量431.1L(家計調査22年～24年平均)
・18歳以下の人口1,817万人(2024年10月時点) ・納税者数3,753万人(2024年分)

マクロ経済全体に対する効果

消費者物価押し下げ効果



実質GDP押し上げ効果

実質GDP換算額 +24兆円程度

年成長率換算
(今後3年程度で上記効果が発現
すると仮定した場合の単純平均)
+1.4%程度

(注1)家計の直接的な負担軽減額は、総務省「家計調査」、経済産業省「ガス取引報」等に基づき試算。電気料金の負担軽減及びガソリン税の当分の間税率の廃止は、2人以上世帯について試算。負担軽減効果は地域等によって差が生じる。
(注2)消費者物価押し下げ効果は、消費者物価(総合)対前年同月比に対する直接的な効果。ガソリン税の当分の間税率の廃止は、引き下げ幅が最大となる時点からの効果を図示。
(注3)実質GDP押し上げ効果のうち減税については、平年度(1年分)の効果を試算。